

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集  
第 48 集 (2015 年度) 2016 年 3 月発行 : 1-16

## 第一世代の高等教育研究

—新堀通也の問題発見型・ワンマン的探検時代—

藤 村 正 司



# 第一世代の高等教育研究

—新堀通也の問題発見型・ワンマン的探検時代—

藤村正司\*

「後の世代が前の世代に、わざわざ宣戦布告する必要はありはしない。前の世代と戦うことはたやすいことだからである。それよりもはるかに難しいのは、前の世代に似ないようにすることである」(A. トクヴィル, 小山勉訳『旧体制と大革命』19頁)

## 1. はじめに

およそ高名な研究者を賞賛する前に、まずその動機に注目する必要がある。その動機を知るには、現在の視点からではなく、同時代の視点に立たなければならない。新堀通也先生(1921-2014)は、清水義弘(1917-2007)、永井道雄(1923-2000)らと共に、わが国の高等教育研究の第一世代の1人であり、広島大学退官前の1984年には第5代センター長に就任されている。したがって、現役時代の新堀先生をよく知る人は、現在すでに還暦を超え、古希を迎えた方である。若い方には「私語」の研究者として記憶にあるかもしれないが、センターが2006年から公開した「大学研究者の履歴書」の第1回に新堀先生が登場されているから、読まれた方も少なくないと思う。

新堀先生の業績とキャリアは、「大学研究者の履歴書」も含めて、これまで何度も書評やレビューを通して紹介されている。2014年に著作集全7巻が、翌2015年には追悼集『新堀通也、その仕事』が刊行され、領域ごとに仕事の検証がなされている。ここで改めて屋上屋を重ねる勇気も能力もないが、第一世代の高等教育研究者が何に関心を持ち、いかにして地方大学から国際的名声を得たのか、院生時代に警咳に触れたかすかな記憶と当時の教育社会学研究室「特別研究記録」を参考にしつつ、次世代の高等教育研究者に何ほどかの益があることを期して責を果たしたい。

新堀先生のキャリアと業績の特徴を、誤解を恐れず要約すれば、次の4点になろう。第1は、旧制の教育を受けた教育哲学者(ルソー、デュルケーム)が新生の教育社会学へ転向されたこと。第2は、38歳でフルブライターとしてシカゴ大学比較教育センターに留学し、これを機に実証研究の魅力を知り、同時に同世代の有力な研究者、R. Havighurst(1900-1991)、C. Anderson(1907-1990)、M. Bowman(1908-2002)、D. Riesman(1909-2002)、J. Ben-David(1920-1986)、S. Lipset(1922-2006)、T. Husén(1916-2009)らと知遇を得たこと。第3は、成立期の教育社会学を科学として国際的な地位まで高めようとする野心、その戦略として「日本的な現実問題」に注目し、共同研究により研究成果を継続して出版ないし海外のジャーナルに掲載し、国際会議で報告することで国際的にも国内的にも教育社会学の知名度を上げることができるという見通しがあったこと。そして第4は、「研究を

---

\*広島大学高等教育研究開発センター教授

しない自由」と学生紛争を許した大学への自己批判と憂慮、したがって新堀先生独特の強い保守性とリスク回避志向があったように思う。

表1 新堀通也教授の業績数（1952-2005）

西暦	年齢	所属・職歴・受賞歴	単著	共著	編著	翻訳書	報告書類	論文・評論	外国語論文	辞典・年鑑	外国出張
1952	31	広島大学 教育学部助教授	1						1		
1953	32										
1954	33		1								琉球大
1955	34	大学院教育社会学担当	1			1					
1956	35					1					
1957	36		1								
1958	37					1					
1959	38	シカゴ大学（～1960）									シカゴ大
1960	39								3		
1961	40					1			1		
1962	41					1		2	2	1	
1963	42								2		
1964	43	文部省社会教育官（～1966）	1				2	1	3		
1965	44		2	1			1				
1966	45		1		1		1		1	1	
1967	46				1	1	1			1	
1968	47	教授（教育社会学）					1		2	1	ユネスコ
1969	48		1		1	1			1	2	OECD派遣
1970	49		1	1	1	2	1		4	1	
1971	50		1						3	1	OECD派遣
1972	51		2		2(2)	1		1	5	2	ユネスコ
1973	52		1		2		1		3	1	
1974	53		2					1		2	
1975	54		1		3			16	2		ユネスコ
1976	55		1		2			7			ユネスコ
1977	56		1		4			2	3	2	ユネスコ
1978	57		1					2	1	1(1)	
1979	58		1		2			2	5	2	
1980	59	教育学研究科長	1	1	2					1	
1981	60	日本教育社会学会会長			4		1		5	1	
1982	61		1	1	1			2		1	
1983	62	中国文化賞（中国新聞社）	1		1		2		1	3(1)	
1984	63	大学教育研究センター長			3	1		1		1	ユネスコ
1985	64	武庫川女子大学	3	2	4		2	19	4		
1986	65		1	1	3			32		1	
1987	66	紫綬褒章（総理大臣）	1	1				32	2	2	
1988	67		1					29	1	1	
1989	68							29	2		
1990	69							28		1	
1991	70	教育研究所長					1	30		1	
1992	71	勲三等旭日中綬章（総理大臣）	1					28			
1993	72		2		2		1	26		2	
1994	73	臨床教育学研究科教授	1				1	28			
1995	74				1		1	28			
1996	75	日本教育社会学会名誉会員	1		1		1	21		2	
1997	76		2				1	17			
1998	77							18			
1999	78				1			14			
2000	79		1				1	12		1	
2001	80		1				1	13		1	
2002	81		1		1		1	8		1	
2003	82							10		2	
2004	83	武庫川女子大学退職						10			
2005	84	同大名誉教授・嘱託研究員						1			

出典：新堀通也（2005）より作成。随想・時評・書評類は省略。（）は英文。論文・評論には、分担執筆を含む。

新堀先生の業績は、『教育の県別地図』を別にして、いわゆる政策志向的研究は多くはない。だが、マートン流の科学社会学をベースに教育社会学の第一世代による「問題発見型・ワンマンの探検時代」を画したスター教授であった。主に大学研究（学閥、学生運動、大学教授職）で大きな成果をあげられたが、教育病理、生涯教育、比較教育、そして学際的な臨床教育学の分野でも多くの業績を残された。次の世代は、新堀先生が開拓した分野のオマージュを志向した。

## 2. 日本で名声を得るには方法がある－独創性的方法

手元に「わが研究の軌跡－ある教育研究者の「自分史」」がある（新堀，2005）。几帳面な業績リストを見ると、新堀先生は広島大学大学院教育社会学講座を担当された1955年から停年退職の1985年3月まで30年間に限っても、日本語による単著25、共著6、編著34、翻訳書11を刊行されている（表1参照）。多くの研究者を劣等感に陥れるに十分な業績であるが、リング・フランカの現在から見ても際だっていることは、*American Journal of Sociology*, *Comparative Education Review*, *Daedalus*, *Sociology of Education*, *Higher Education* などの外国ジャーナルや共編著に掲載された論文が51もあることである。その理由を新堀先生は、以下のように記されている。

「当時、留学もかなり行われるようになっていたが、どうも日本人は外国から学ぶばかりで、研究成果を外国語で発表し、世界の学界に貢献することを怠っている。特に社会科学や人文科学でしかりだ。そこでせっかくの機会をフルに利用してアメリカで論文を発表したいと考えたのである。……滞米中、私と一緒にのオフィスを与えられていた招聘教授にスウェーデンのフセン、イスラエルのベン・デービッドなどがいたが、こうした学者とのパーソナルな関係もその後、私の国際的な活動に計り知れないメリットをもたらしてくれた。リースマンもまたその1人である」（新堀，2005，11頁）

新堀先生はこうも仰っていた。「外国のジャーナルに載せるには方法がある。創刊新しいジャーナルに載せることだ。ただし、外国で有名になりすぎると日本では相手にされなくなる」と。

### 2-1. ネポティズム社会学の構想－先取権宣言

新堀先生は、どのような動機でいかにして多産な業績を生み出すことができたのであろうか。その答は、1958年のシカゴ大学留学中（37歳）に執筆された「ネポティズム社会学の構想」に見いだすことができる（初出『皇至道博士還暦記念論文集 現代教育学の諸問題』所収，1962。『新堀通也著作集』第1巻所収）。この論文で、新堀先生は1950年代までのアメリカ、ドイツ、イギリスの社会学及び教育社会学をレビューし、アメリカは地域調査・微視的研究、ドイツは制度的・歴史研究、イギリスは「階層と教育」の分野で優れた成果が出ているが、いずれも共通していることは各国独自の社会的条件に強く刺激されていること、翻って日本でも戦後に教育学者や教育社会学者の増加が著しく、欧米産の理論の検証や追試を日本で行う比較社会学的研究も見られないわけではないが、

未だ体系的・独創的で既存の理論を刺激する決定的な成果が得られていない。

そこで、外国の理論のタイムラグを伴う追試ではなく、日本に最も集約的に存在する教育現象を見だし、研究の社会的意義や見通しが得られれば、優れた研究が期待できる。それは歴史的文脈の異なるアメリカの地域研究よりも、英独の体制的・歴史的研究に実りある成果が予想できる。日本社会の特徴は、急激な文化変動で生じた文化の重層性―封建制と近代的合理性の併存―にあるから、いくらでも研究対象がある。例えば、「獲得された地位」が「賦与された地位」に転移する「学閥」（社会的同族結婚）に着目することで、官僚制理論、階層理論、高等教育の社会学、職業社会学に刺激を与えるし、欧米で用いられている文化人類学的手法、社会心理学的手法、歴史・体制的アプローチも適用可能になると指摘されている（新堀、1962、173頁）。

ただし、「学閥」を「賦与された地位」としてのみ捉えるのではなく、「メリトクラシー 対 ネポティズム」という微妙なバランスを考慮してこそ、実態調査以上の意義があると結ばれている。加えて、「文化人」、「知識人」、「学識経験者」など、日本独特で外国語に翻訳しづらい社会カテゴリーの存在と役割も研究対象になると指摘されている。その後手がけられた「教育県」（『日本の教育地図』）、「知日家」、「殺し文句」の研究もこのカテゴリーに入るのであろう。

要するに、「ネポティズム社会学の構想」は、後発の歴史の浅い日本の教育社会学が欧米の研究に伍するには、日本独特の問題的現象に着目し、誰もが知っていても手垢のつけられない「サンクチュアリ」の本質を研究すればよいという方法論を提唱した「先取権宣言」である。それはまた、アカデミズムとジャーナリズム、ホンネとタテマエ、合理性と浪花節の境界を渡るジャック・ナイフセオリーであり、問題解決よりも問題を発見することの重要性を指摘されたのである。

## 2-2. 「パンドラの箱」を開けた『日本の大学教授市場』

実際、新堀先生は、『大学進学の問題』（1955）を手始めに、学歴、学閥、学生運動など現実的な問題を扱われ、これらを海外のジャーナルに立て続けに発表された（Shimbori, 1963b, 1964a, 1964b, 1964c, 1966, 1968）。ところで、東洋館出版はかつて『教育の時代』（1963～65）という教育雑誌を刊行し、力をつけてきた教育社会学者による調査を掲載していた。新堀先生もその1人である。『日本の大学教授市場』（1964）は、その叢書として刊行されたものである。

『日本の大学教授市場』の種本は、キャプローとマクギーの *The academic marketplace* (1958) であるが、前半部で『全国大学職員録』（昭和37年度）に掲載された大学教員32,000人の出身大学を数え上げ、自給率、輸出率、系列率を指標に学閥の実態に迫ろうとしたものである。デュルケームが自殺統計から自殺の類型を導いたように、新堀先生には『全国大学職員録』、各国の Who's Who、『日本官界名鑑』を使えば、「閥」を可視化でき、同時に地方のハンディを超えて国際的・全国的な研究ができるという「見通し」があったからであろう。

後半部で、大学教授の実力を判定するために『雑誌記事索引』等から教育学担当教授の個人ファイルを作成し、終身雇用と年功序列的地位の配分に甘んじて過去5年間論文を一編も著さない「鳴かず飛ばず」の教育学者が26.8%（全体661名）存在すること、国際比較によって日本の大学教授の異動回数が少なく、教授・助教授・講師の地位のヒエラルキーが逆ピラミッド型ないし煙突型で

あることを告発し、講座制の定員見直しと若い中での終身職（講師）の再検討（任期制の導入）を提言されたのである。『日本の大学教授市場』が開けた「パンドラの箱」から大学教授のサボリや逸脱的自由裁量が、白日の下に晒されたのである。

もっとも、出身大学別の勢力は、全教員に対する構成比だけで評価するのではなく、旧制の出身大学別卒業生数を用いて相対化すべきだが、旧制の学校を新制に括る作業も並大抵ではないのに、卒業生数を割り出すのは至難の業である。また、今からみれば、「出身大学・勤務大学・専門分野」の関連の強さはログリニア分析、論文生産性はポアソン回帰分析で規定要因を計測するのである。だが、当時はエクセルも汎用型統計ソフトもない「ALWAYS 三丁目の夕日'64」の時代である。問題意識が鮮明で、研究成果がマーケットプルであれば、単純集計とクロス表だけで十分に迫力があつた。

そのことはともかく、1955年SSM調査を見れば、大学教授は職業威信スコアのトップである。この世代の大学教授は、明治の終わりから大正・昭和初期生まれの、該当年齢人口のわずか1%が大学に在籍した「学歴貴族」であり、戦前の官立大学の教授は親任官ポストである。このような威信の高かった大学教員に対する日本で最初の批判的なメスが、当時どのように受け止められていたのか知るよしもない。ただ、46答申に人事の同種繁殖が指摘されているし、1972年に東京大学の評議会は、紛争以後の大学改革の一環として教官の勤務評定を決定した。教官任用の公募制と競争原理の導入、一定年限で業績評価を受けること、そして業績の定期報告である。任期制を含む教官の身分問題を国立大学協会で検討してほしいという稲葉文部大臣の要請に対し、国大協の会長であった加藤一郎東大総長が先陣を切って具体化したものである（朝日新聞、1972年12月20日付け）。

東大が取り組みれば、他の国立大学への波及は大きいのだろうが、東大の自己規律がその後どのようなものか分からない。大学の自己点検・評価が努力義務化されたのは、20年後の大学設置基準を改正した1991年（平成3）である。さらに、新堀先生の提言が日の目を見るには、良くも悪くも大学審議会答申『大学教員の任期制について』1996年（平成8）を待たねばならなかったし、学科目・講座制が規制緩和の影響を受けて大学設置基準から削除されたのは、2005年（平成17）のことである。要するに、『日本の大学教授市場』は、終わりのない大学改革の種をまいたのである。

### 2-3. 日本の・現実問題路線

新堀先生の「日本的・現実問題路線」は研究領域の拡大をはかりつつ、効率よく出版を重ねた。日本人の学歴意識を多面的に明らかにし、教育研究書としては異色のダイヤモンド社から刊行され、その後の学歴研究の嚆矢となった『学歴－実力主義を沮むもの』（1966）、わが国で初めて紛争のなかの大学内部のコミュニケーションを扱った『学生運動の論理』（1969）、「閥」のフィールドを学界から政界、官界、財界、小中学校の教員派閥まで拡大した『学閥－この日本的なるもの』（1969）、「学勢」という造語と日経新書によって読者を科学社会学に誘った『日本の学界＜学勢調査＞にみる学者の世界』（1978）、教育学者と社会学者の論文生産性を比較した『学者の世界』（1981）、『日本の大学教授市場』の20年後の変化を追跡した『大学教授職の総合的研究』（1984）、これまで自然科学を対象にした科学社会学を教育社会学に適用した『学閥の社会学』（1984）、そして引用分

析による業績評価が学界に閉じているのに対し、独創性 (originality) の社会的評価として「エポニミー」(発明・法則に冠された人名) に着目した『学問業績の評価—科学におけるエポニミー現象』(1985) などである(中山茂氏から提供された *Dictionary of Scientific Biography* の著者索引のデータベース化によって実証分析が可能になった)。

退官直後に出版された『知日家の誕生』(1986) は高等教育研究としては異色であり、「通常科学」化した「閥」路線からすれば、垢抜けた作品であった。上述の「ネポティズム社会学の構想」で示された日本の特殊カテゴリーに着目した研究である。1980年代は、日本企業の国際競争力が高まる反面で、ジャパン・バッシングが起り、日本異質論や『誤解』と題する米国人の著作が相次いで刊行されていた。こうした中で、新堀先生は日本を正確に理解し、海外で紹介してくれる外国人に「日本的」な恩義を感じていたのかもしれない。たしかに、なぜ「知日家」と呼ばれる外国人が生まれるのかを明らかにした研究はなかった(R. ドーアの転向については、『幻滅』を参照)。

そこで、知日家プロジェクトでは、E. サイデンステッカー (1921-2007)、D. キーン (1922-), E. ライシャワー (1910-1990)、G. カーチス (1940-), そして R. ドーア (1925-) ら各界のオピニオン・リーダーの「知日家」を対象にしたアンケート調査を実施し、彼らの日本研究の動機や『知日家人名辞典』のための情報収集を行った。新堀先生は、『知日家人名辞典』を編集された動機を次のように言われていた。「本を書いても誰も読んでくれないからね」と。

なお、本書には海外における日本研究機関の沿革や特徴も紹介されている。この内、アメリカの日本研究機関は、当時、広島大学法学部(日本政治外交史)の五百旗頭真教授(1943-)、英国の日本研究機関(ロンドン大学 SOAS, オックスフォード大学ニッサン研究所)は馬越徹先生(1942-2011)、そしてヨーロッパの日本研究機関は当時コペンハーゲン大学教授で第3代ヨーロッパ日本研究学会会長の O. Lidin (1926-) から情報を得たものである。「知日家研究」は、後に京大人文研の「日本研究」や「日本学」(Japan Study) に刺激を与え、国際化時代の教育社会学研究の目指すべき事例研究として、また広く国際派(知米家, 知韓家, 知中家) 形成過程の研究としても展開可能性を秘めたプロジェクトであったように思う。

しかし、新堀先生は大学教育研究センター長時代に編集された『大学生—ダメ論をこえて』(1985) を置き土産にして広島大学を退官され、1985年4月に(停年免除の) 武庫川女子大学に移られた(1985.4-2005.3)。「武庫川に移ったら、自分の名声がどれだけ落ちるか楽しみだ」と仰っていたが、武庫川時代の20年間に、臨床教育学研究科開設の他、単著15、共著4、編著13を出版された。この内、高等教育関係は、教室の中の公務執行妨害である「私語」に対する教員の涙ぐましい努力を扱った『私語研究序説』(1992)、大学評価の本質をついた『大学評価—理論的考察と事例』(1993)、そして臨床教育学の方法として提唱された「自分史」を社会人院生に適用した『夜間大学院』(1999) などがある。広大最終講義の冒頭、「今日は最終講義でなく、再出発講義」の通りであった。

### 3. 新堀「工場」のレガシー

新堀先生の広大在職中の業績の多くは、講座制のなかで院生やOBとの共同研究から生まれたも

ので、その動機は「個人ではとても東大に対抗できないが、集団でやればなんとかなる」である。共同著作を次々に刊行する新堀研究室は新堀「工場」と呼ばれていたが、どのような生産工程によって製品ならぬ著作を生産していたのであろうか。本節では、当時の「教育社会学特別研究」（広島大学教育社会学研究室，1971-1974，1976）の記録を参考に、新堀先生が教育社会学講座の主任教授に就かれた1972年（昭和47）にタイムトリップし、その生産工程を点検してみよう。その前に、1972年はRIHEの前身である大学教育研究センターが設置された年でもあるので、当時の高等教育とキャンパスをめぐる状況を簡単に振り返る。

### 3-1. 1972年

1972年（昭和47）は、札幌オリンピックが開催され、直後に連合赤軍による浅間山荘事件が起こった年である。沖縄が日本に復帰し、田中角栄が「日本列島改造論」を打ち上げて総裁に就いた年でもある。3年前の1969年（昭和44）には、学生紛争の“火消し”として大学運営臨時措置法が国会を通過している。1974年の期限切れになる前には、自民党内で新たな大学管理法を求める声が出はじめ、文部省は筑波大学方式の導入によって大学の管理運営能力を強める方向性を打ち出していた。実際、1971年には高等教育機関の種別化と学長による大学の管理強化を提言した46答申が出され、文部省は中教審路線に沿って私的諮問機関としての高等教育懇談会を立ち上げ、大学管理の他に高等教育の全体規模、国公私立大学の役割分担、高等教育費の規模と財政負担の他、放送大学や医科大学の設立など答申の具体化に向けた提言を求めている。

当時の文部省不信のなかで46答申に対する大学側の反発は想像に難くないが、1973年に高等教育懇談会がとりまとめたのが、比較的合意が得られやすい「高等教育の拡充整備について」であった。これまで野放し状態であった大学の大都市集中を是正し、地方分散によって教育機会の均等をはかるため、昭和60年初めには大学進学率40%に達するという教育需要の予測をもとに大学の量的拡充整備にしばったのである。

実際、1972年当時の大学進学率は、男子28%、女子は10%。大学進学とは地方から東京への県外進学の謂いであるが、東京都の男子4大進学率は48%（志願率63%）。東京都は、50年前にすでにユニバーサル化に達していた。一方、教壇に立つ教員のほとんどは、新制後の大学院教育を受けた研究者ではなく、旧制の「象牙の塔」で教育を受けた学者である。ところが、私学の設置に対する政府の無作為が、家族・親族のなかで初めて大学に進学したファースト・ジェネレーション（ベビー・ブーマー）と大学自治に無関心な「学歴貴族」を遭遇させた。もはや学生は、将来の幹部候補として保証されているわけではない。高等教育はすでに「高等」ではなく、就職のための選抜機関に過ぎなかった。新堀先生が「縦」の学歴と「横」の学歴（学閥）に区分されたように、銘柄大学出身者に対する「青田買い」が正々堂々で行われていた反面で、大方は専門分野と職業が一致しない学歴の代替雇用が始まっていた。都内に集中する私立大学を風光明媚な地方都市に移せば、ル・サンチマン的學生が引き起こす学園紛争が収まると政治家が考えても、何の不思議もない。

とは言え、当事者である首都圏に立地する私立大学から見れば、移転するといっても八王子市や埼玉・神奈川県まで、国の地方分散化政策に協力するために自分の大学が地方都市に移転するこ

とには消極的であった。地方分散化を歓迎したのは、工場ブームが去った後、若者の県外流出問題を抱えていた自治体である。自治体は、大学版日本列島改造論「山紫水明の地に学園都市を」をモットーに、「工場から大学」へと都市づくりの方向転換をはかって大学誘致合戦を行った。豊橋市と角栄のお膝元の長岡市が、高専卒の受け皿として技術科学大学院の誘致に成功したのもこの頃である。当時はまだ財政のゆとりもあり、新構想の教員養成系大学や医科大学の設置を含め、田中内閣の目玉である「地方学園都市構想」が全国に広まっていったのである。

### 3-2. 「転ばぬ先の杖」としての高等教育研究

広島大学は全国的にも希なほど生い立ちの異なる8校が併合し、新制大学としてスタートしたが、それだけに複雑な事情を持った大学であった。タコ足キャンパスや講座制・学科目制など格差問題や内部矛盾を抱えていたのである。そして、その格差問題を先鋭に映し出したのが、授業料値上げ闘争と留年の溜まり場であった教養部である。大学紛争後、上述の東大による自己規律など夥しい数の大学改革案が「案」に留まっていたなかで、飯島宗一学長は全国に先駆けて教養部の学部（総合科学部1973年6月設置）昇格と念願の博士課程後期の設置認可、そして学園都市構想と相俟って広大の統合移転を文部省から取り付けたのである。

併せて、1970年に、飯島学長は、前川力図書館長（元理学部長、初代センター長）、横尾壮英助教授（第2代センター長）らと広大改革に資する調査や高等教育文献の収集を目的とする「大学問題調査室」を設置した。調査室の欧文名称は、Research Institute for Higher Education。外国大学からカタログを寄贈してもらうための「宛名」として命名されたものである。当時の議事録には、この名称は「今後も変更しない」と申し合わせているから、調査室の恒久化に向けた強い意思が伺われる（第3回大学問題調査室運営委員会議事要録、昭和45年7月16日）。

果たして、2年後の1972年6月12日に、大学教育研究センターの開所式が行われた。この式には、『日本の大学教授』でボス支配を批判した津田塾大学講師のW. カミングス（当時27歳）が招かれている。式後の「大学問題セミナー」で講演したカミングスは、流暢な日本語で「日本の大学改革が進まない原因は、貧しい大学予算、教授陣の年功序列、終身雇用、講座制という閉鎖的な制度にある。日本の大学教授は、もっと社会性を身につけるべきだ」とズバリ指摘したと言う（中国新聞、1972.6.13付け）。なお、広島大学の評議会が統合移転先に界限のない東広島市を最終決定したのは、1972年の11月のことである。翌1973年に、オイルショックに対応した「総需要抑制策」が採られたから、広大の統合移転はセーフであった。

新堀先生は、社会教育官（併任）として文部省に出向の後（社会教育局長は、旧制広島高校出身の木田宏）、「大学問題調査室」の運営委員であった。『学生運動の論理』（1969）には、「大学研究のおくれ」として次のような一文がある。少し長くなるが、3年後の大学教育研究センターの設立趣意書と重なる部分（下線部）があるので引用しておく。

「一旦、事が起こってしまってから、これを解決するのはなかなか難しい。人間の病気でも治療よりも予防が大事なと同じように、社会の病気でも合理的な政策や計画が先行していれば

ば相当程度、予防できる。…ドイツのニツェの『民主主義における大学』という本の冒頭に「大学とはほとんどあらゆることを体系的に研究する機関である。—ただ自己自身を例外としては、」と書かれているが、まことにその通りである。特に日本の場合、この感が深い。教育を研究する学問は存在するが、小学校や中学校ばかり研究している。例えばカリフォルニア大学の高等教育研究センターの如き大きな研究所があるのに、日本には高等教育を研究する専門家はほとんどいないし、その講座すらおかれていない。…大学の研究は未だに学界や大学で市民権を得ていないという状況にある。学生運動についていっても、その研究の不在が関係者に戸まどいを感じさせる大きな原因の一つになっている。…口を開けばマスプロ教育といわれるが、計算してみると国立大学の学部段階では戦前の方がマスプロ教育は大きかった。…マスプロ教育が行われているのは、教養部に他ならない。これも今となってはどうしようもないだろうが、戦後の教育改革のさい、教養部と学部とを別々の学校にするとか、教養課程は高校の年限を延長してその中に組み入れるとかしておいたなら、今日の大学は随分と代わった様相を呈しているにちがいない。ここでも事が起こる前に、十分、慎重な計画、予測が行われなければならないと痛感される」(41-45頁)。

これを要するに、新堀先生は「転ばぬ先の杖」として高等教育研究の必要性を説かれたのである。

### 3-3. 正統的周辺参加

1972年4月14日。新堀先生が教育社会学講座の主任教授として、最初の「特別研究」を行った日である。しかし、東千田町キャンパスは、いまだ紛争の余韻を残していた。当時の新聞によれば、71年度後期の期末テストが学生のボイコットで荒れ、教養部では学費値上げ問題のこじれで2月14日に校友会が無期限ストに突入。さらに3月8日から10日にかけて行われる予定だった期末テストは、再び学生のボイコット戦術で流れた。7月の特別追試の結果、72年度に専門課程に進学するはずだった2,318人の2割が留年。開学以来の大量留年であった(毎日新聞、1972年8月18日付け)。キャンパスには、機動隊が出動した1968年紛争の生々しい傷跡がキャンパスに残っていたのである。1972年の当時も、教養部長の軟禁事件や中核と核マル派の内ゲバが広島市内で繰り返されている。

このような不穏なキャンパスを余所に、この日、新堀先生は「広島大学教育社会学入門」のパンフを院生に配付し、所信表明を行っている。研究室の運営方針、研究室の歩み、研究室の方針として世界的視野、「教育の社会学」の立場、そして独創的研究と共同研究を研究デザインとすることであった。これを聞いた当時の院生の驚きは想像に難くない。記録には、研究室の運営は、毎週の雑誌会、読書会、そして特別研究の3本立てで、研究プロジェクトは「日本の教育地図」とある。

1973年から80年にかけて雑誌会、読書会、特別研究をフルに使ったこのプロジェクトは、『日本の教育地図：県別教育診断の試み』3部作(体育・スポーツ編、社会教育編、学校教育編)として上梓される。千頁を超える3部作は、膨大な資料やデータを駆使して、都道府県別に見た教育の特徴を挙げ、今後の条件整備の課題を県別に指摘したものである。教育行政関係者にとっては、座右の書である。とくに学校教育編は、教育病理的な視点から47都道府県を比較した未開拓の分野で

あった。この大型プロジェクトが興味深いのは、院生やOBが広く参加でき、個人の研究関心が生かせるテーマが選ばれていること、独創的な研究に高めるための方法、客観的データの限界を埋める質的データの収集、そして何よりも収集した膨大な資料やデータのまとめ方が示されていることである。

記録から「日本の教育地図」制作過程の一コマが伝わってくる。「教育県」の特徴を示すにはどのようなデータが必要か、分析枠組みの試案（私案）、作業の進め方、類型の軸の取り方、アンケート項目の検討、そして章構成の検討等々。これらはすべて院生が仕切って行っていた。OBや博士課程の院生のみならず、修士の院生も分担執筆し、新堀先生からコメントを仰ぐというスタイルが取られていたのである。この記録を読んで驚いたのは、筆者が院生時代に経験したことの多くが、すでに1972年当時にあったことを再発見したことである。否、1972年より以前の、『日本の大学教授市場』から新堀先生がシカゴ大学留学時代と社会教育官として文部省への出向された一時期を除いて退官される1985年3月まで、25年間営々と続いていたのである。記録の冒頭には、年間スケジュールが記載されている。4月にプロジェクトの構想や仮説を議論し、分析対象の類型化。5月と6月に資料収集、夏はデータの分析、9月は教育社会学会発表に向けたリハーサル。そして11月は、中四国教育学会に向けた個人発表のリハーサル。それが終わると再び共同研究が始まる。

こうした共同研究のノウハウの、世代を超えた再生産と置換こそが、多産な「新堀工場」の秘密であり、レガシーである。共同研究だけではない。記録から、院生個人の修論構想、学会誌、学部紀要、博士課程論文集への投稿原稿の検討なども個人指導ではなく、共同で検討していることが分かる。雑誌会、読書会、そして特別研究の段取りは、各世代の博士課程後期の院生によって自治的に行われていることから、院生と新堀先生とはある意味で対等な関係が形成されていたことが分かる。

要するに、院生は入門後、すぐに共同研究と個人研究の「2足の草鞋」をはかされたのである。というよりも、個人研究は「内職」であった。しかし、院生は、個人研究からではなく、共同プロジェクトを通じて実証研究の方法を訓練された。それは、良く言えばレイヴとウェンガーが提唱した「正統的周辺参加」に近いが（レイヴ・ウェンガー、訳1993）、悪く言えば「正統的強制参加」による周辺の参加から十全的参加への移行であったと言えるのかもしれない。

その徒弟制のなかで受け継がれた教育社会学理論が、マートン流の機能主義社会学や科学社会学である。なるほど、マートンには、潜在的機能、顕在的機能、順機能、逆機能、意図せざる結果、役割葛藤、逸脱行動、病理、アンビバレンツ、マタイ効果、41番目の椅子など社会学用語が多い。ところで、1970-80年代の教育社会学は、ポストモダン論を背景に、技術的機能主義への批判から言語コード論、解釈学、現象学、エスノメソドロロジーなどミクロな視点や外国の社会学理論が流行した頃である。若い世代は古い世代と差違化をはかるために、「新」教育社会学に敏感であった。そうした学界の趨勢とは裏腹に、オーソドックスな機能主義を軸にして次々に実証的な共同著作を刊行する研究グループは、たしかに異色な存在であったように思う。なお、1983年にオックスフォード大学のA. Halsey (1923-2014) がセンターの招きで来日した折りに、新堀先生がハルゼーに頼んで院生向けのセミナーを開いてもらったことがある。B. バースティンをどう見るかという質問に

対し、ハルゼーが「彼は詩人である (He is a poet.)」と評したのには驚いた。

#### 4. おわりに一落ちても下は蓮華草

この回顧論文のために久しぶりに新堀先生の著作のいくつかと、40年以上前の特別研究の記録を読むことで、新堀先生の記憶が蘇った。新堀先生独特のロジカルな文体と物事の本質をつく、「上から目線」ではない「ナナメから目線」は真似をすることはできないし、真似てはいけないようにも思う。物事の本質を見極めようとするスタンスは、おそらく文学的素養によるものであろう。

学閥、学生運動、そして給料はもらうが一度も勤務評定されることがなかった大学教授という不思議な職業。新堀先生は、「サンクチュアリ」を好んで取り上げ、日本的な教育病理として指弾された。不正入試に対する筆鋒も鋭かった。「不正入試の問題は、不正に入学した学生でも4年後に無事卒業できる大学にある」と新聞紙上でコメントされた。

反面で、新堀先生に対する批判も想像に難くない。アームチェア・ソシオロジストが「サンクチュアリ」を公然と批判することに対するサンクションである。「二つの団交物語」(『学生紛争の論理』所収)は、わが身を学生運動家の標的に晒すことを厭わない勇氣あるレポである。また、『日本の教育地図』では、葛藤県とか取り組みが遅れていると診断された県から抗議があってもおかしくない。『「殺し文句」の研究』は「それは差別だ!」と言ってしまえば、相手を思考停止にさせる言葉の暴力、それを許す社会の風潮への警鐘として書かれた「反・差別」論である。ところが、新堀先生は「批判(教育社会学は現場を知らない、実践的でない)は、耳にタコができた」、「落ちても下は蓮華草」と全く意に介さずであった。ただ、武庫川女子大学は、なんと私語の多い大学かと誤解を受けたかもしれない。

そのことはともかく、「パンドラの箱」から飛び出した病理は、その後どうなったのか。「学閥」という言葉はあまり聞かなくなったが、『大学ランキング』(朝日新聞社)を見れば、有力大学は依然として母校出身者で占められている。ただし、大学教授市場の分析で用いた『全国大学職員録』(広潤社)は、個人情報保護法の余波で2005年を最後に廃刊されたから、悉皆による大学教授市場の追跡調査は不可能になった。以前、先生にこう申し上げたら、洒脱な新堀先生は、『「定年退官教授市場の研究」でもやったらどうか』と仰った。

かつては人海戦術でカウントした個人の業績ファイルは、今やIT革命によってビッグデータに取って代わった。Web of Science や Scopus など世界最大級の書誌情報もある。これらは簡単なアクセスで多方面に利用されている。大学の自己点検・外部評価や教員の勤務評価として、文部科学省による研究大学の選定基礎資料として、あるいは研究者個人が自分の引用度を知ることでもできる。実際、科学技術・学術政策研究所が、科学研究費助成データベース KAKEN と国立国会図書館の著者データベースをリンクさせて個別大学の評価を分野別に示している。フーコー流に言えば、データベースが教員を監視するようになったのである。その背後には、世界大学ランキングによる身体の規律化がある。IT革命について付言すれば、授業の阻害要因として私語に加えてスマートフォンが登場した。

新堀先生が提言された任期制は、行動分析を行わずに、ポストドク計画など人材の流動化政策に移された。しかし、2013年度の11研究大学に勤務する25歳から39歳までの教員の6割から7割は、任期付き教員である（科学技術・学術政策研究所、2015、28頁）。言うまでもなく、外部資金による任期付き採用は、研究論文は生み出すが、未来図は描かれない。任期付き雇用は、やがて世代間の分断を生み出し、老人支配から若手支配（下克上）に移行するのであろう。

さらに、大学教授職の資格が緩和されて、社会人教員が市場に参入できるようになった。今後、国際化で外国人教員の任用が進めば（進むとは思えないが）、ますます有為な若者はリスクの高い大学教授市場を敬遠する。ところが、若者にとって大学教員は魅力ある職業ではなくなったはずだが、にもかかわらず、「博士課程＝研究者養成」、「大学教授が最も満足度の高い職業である」という時代遅れの神話は根強く残っている（Nerad, 2009, p.80）。他方、新堀先生の提言にもかかわらず、教授の地位配分は、定員管理から予算管理（ポイント制）に移行し、教授会の椅子が足らなくなるほど、逆ピラミッド型が強くなっているのである（潮木、2009）。

講座制の閉鎖性と硬直性は十分に批判されてきたが、規制緩和で大講座制になった。しかし、教員の適切な役割分担と相互の連携体制によって果たして生産性が上がったかと言えば、明確には言えない。ただし、院生との共同プロジェクトは難しくなった。講座制が消滅したからではない。院生が多様化・国際化し、大学院のカリキュラムが標準化し、課程博士の資格化が進んだからである。博士課程後期に進学する数少ない院生（留学性）は、博士号取得を目的にしているから、先生のお手伝いは迷惑である。どこでもピンポイントの研究テーマで個人指導が中心になり、院生にとって共同研究を通じた「正統的周辺参加」の機会が喪失し、同時に教員の自由裁量の余地も小さくなったように思う。

教員とよく選抜された院生との雇用関係から成立するアメリカの研究型大学院と異なり、単位取得満期退学が自明であった当時の講座制のなかで、一人の師を囲んだ日本的な先輩・後輩関係から多くの共同著作が生み出された。今から振り返ってこれを「奉仕」と見るか、それとも「搾取」と見るかは人によって評価が分かれようが、各世代の院生が新堀先生にあこがれ、よく仕えたことは事実である。また、新堀先生の現役時代は、大学の「私生活」が潤沢な講座費と強力な教授会（講座）自治によく守られていた。法人化は、新堀先生が広大退官後の20年も先のことである。

しかし、大学が評価に晒され、公募型競争の資金や大学ランキングによって規律化される「不機嫌な時代」は目の前に迫っていた。時代診断の鋭い新堀先生は、そのことを予期されていた。その意味で、ディシプリン型・第一世代高等教育研究者による「ワンマン的探検」が許された最後の時代であったように思う。

30年以上も昔の話だが、「思い出は、追い出されることのない唯一の楽園である」（J. パウル）。

## 【参考文献】

潮木守一（2009）『職業としての大学教授』中央公論新社。

科学技術・学術政策研究所（2015）『大学教員の雇用状況に関する調査』。

- 新堀通也 (1955) 『大学進学の問題』 光風出版。
- 新堀通也 (1962) 「ネポティズム社会学の構想」 皇至道博士還暦記念論文編集委員会編 『現代教育学の諸問題』 学研書籍, 155-181頁。
- 新堀通也 (1965) 『日本の大学教授市場』 東洋館出版社。
- 新堀通也編 (1966) 『学歴—実力主義を沮む者もの』 ダイアモンド社。
- 新堀通也編 (1969) 『学閥—この日本的なるもの』 福村出版。
- 新堀通也 (1969) 『学生運動の論理』 有信堂。
- 新堀通也編 (1975-1980) 『日本の教育地図: 県別教育診断の試み』 ぎょうせい。
- 新堀通也 (1978) 『日本の学界<学勢調査>にみる学者の世界』 日本経済新聞社。
- 新堀通也編 (1981) 『学者の世界』 福村出版。
- 新堀通也編 (1984) 『大学教授職の総合的研究』 多賀出版。
- 新堀通也編 (1984) 『学問の社会学』 東信堂。
- 新堀通也編 (1985) 『学問業績の評価—科学におけるエポニミー現象』 玉川大学出版部。
- 新堀通也編 (1986) 『知日家の誕生』 東信堂。
- 新堀通也 (1992) 『私語研究序説』 玉川大学出版部。
- 新堀通也編 (1993) 『大学評価—理論的考察と事例』 玉川大学出版部。
- 新堀通也編 (1999) 『夜間大学院』 東信堂。
- 新堀通也 (2005) 「わが研究の軌跡—ある教育研究者の「自分史」」 (武庫川女子大学教育研究所研究レポート, 第33号, 1-71頁)。
- 新堀通也先生追悼集刊行委員会編 (2015) 『新堀通也, その仕事』 東信堂。
- 広島大学教育社会学研究室 (1971, 1972, 1973, 1974, 1976) 『教育社会学特別研究』 (記録)。
- レイヴ, J. & E. ウェンガー (福島真一訳) (1993) 『状況に埋め込まれた学習—正統的周辺参加』 産業図書。
- Nerad, M. (2009). Confronting Common Assumptions, In R. Ehrenberg & C. Kuh (Eds.), *Doctoral Education and the Faculty of the Future*. Ithaca and London; Cornell University Press, 80-89.
- Shimbori, M. (1960). International Exchange of Scholars, *Educational Record*, 41(1), 312-318.
- Shimbori, M. (1963 a). Measuring a Nation's Prestige, *American Journal of Sociology*, 68 (6), 40-42.
- Shimbori, M. (1963 b). Comparison between Pre- and Post-war Students Movements in Japan, *Sociology of Education*, 37 (1), 59-70.
- Shimbori, M. (1964 a). Comparative Study of Career Patterns of College Professors, *International Review of Education*, 10 (3), 248-296.
- Shimbori, M. (1964 b). Japanese Higher Education, *International Review of History and Political Science*, 1 (1), 3-20.
- Shimbori, M. (1964c). Zengakuren: A Japanese Case Study of Student Political Movement, *Sociology of Education*, 37 (3), 248-296.
- Shimbori, M. (1966). Nepotism Versus Meritocracy, *Indian Sociological Bulletin*, 3 (2), 122-135.

Shimbori, M. (1968). The Sociology of a Student Movement- A Japanese case Study, *Daedalus*, 97 (1), 204-228.

Shimbori, M. (1970). Academic Marketplace in Japan, *The Developing Economies*, 7 (4), 617-639.

Shimbori, M. (1981). Academic Profession in Japan, *Higher Education*, 10 (1), 75-87.